

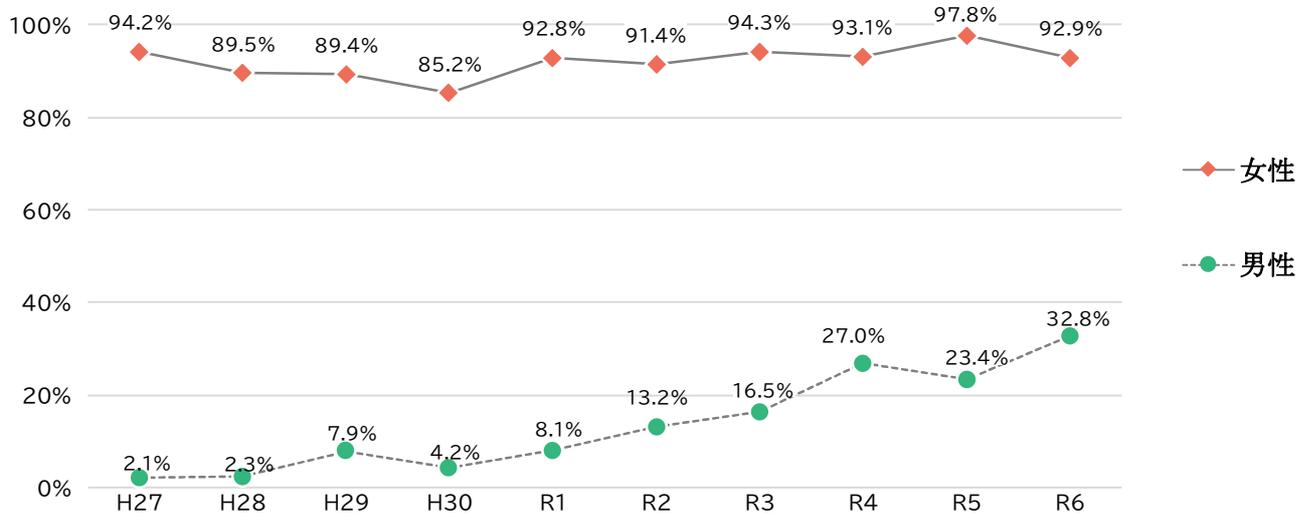
IV 仕事と生活の両立支援について

4.1 育児休業の取得状況 ※調査票問21の集計結果

育児休業取得率 女性 92.9% 男性 32.8%

- 令和5年4月1日から令和6年3月31日までの1年間に出生した女性及び配偶者が出生した男性の育児休業取得率をみると、女性は92.9%、男性は32.8%であった。
- 前年度(女性97.8%、男性23.4%)と比較すると、女性は4.9ポイント低下し、男性は9.4ポイント上昇した。

【育児休業取得率の推移(過去10年分)】(中小企業)



【育児休業の取得状況(人数)】

区 分	育児休業対象者数			育児休業取得者数			育児休業取得率		
	全体	女性	男性	全体	女性	男性	全体	女性	男性
中 小 企 業 計	249	127	122	158	118	40	63.5%	92.9%	32.8%
建 設 業	36	7	29	12	7	5	33.3%	100.0%	17.2%
製 造 業	43	13	30	29	13	16	67.4%	100.0%	53.3%
情 報 通 信 業	6	3	3	3	3	0	50.0%	100.0%	0.0%
運 輸 業、郵 便 業	3	2	1	2	2	0	66.7%	100.0%	0.0%
卸 売 業・小 売 業	22	11	11	16	11	5	72.7%	100.0%	45.5%
金 融 業・保 険 業	10	5	5	5	5	0	50.0%	100.0%	0.0%
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	16	7	9	11	7	4	68.8%	100.0%	44.4%
学 術 研 究、専 門・技 術 サービス 業	18	17	1	18	17	1	100.0%	100.0%	100.0%
宿 泊 業、飲 食 サービス 業	5	1	4	3	1	2	60.0%	100.0%	50.0%
教 育、学 習 支 援 業	17	16	1	17	16	1	100.0%	100.0%	100.0%
医 療、福 祉	30	27	3	22	21	1	73.3%	77.8%	33.3%
サ ー ビ ス 業	43	18	25	20	15	5	46.5%	83.3%	20.0%
大 企 業 計	73	38	35	46	38	8	63.0%	100.0%	22.9%

※サンプル数が非常に少ないため、参考値としてご活用ください。

※問22については掲載略

4.2 育児休業の平均取得日数 ※調査票問21の集計結果

育児休業平均取得日数	女性	258日	男性	34日
------------	----	------	----	-----

- 令和5年4月1日から令和6年3月31日までの1年間に出産した女性及び配偶者が出産した男性のうち、令和6年7月31日までに育児休業を取得し終えた者の取得日数については、女性は平均258日間、男性は平均34日間であった。

【育児休業の取得日数】

区 分	育児休業取得者数 (令和6年7月31日までに取得し 終えた者)			延べ取得日数			平均取得日数		
	全体	女性	男性	全体	女性	男性	全体	女性	男性
中 小 企 業 計	71	44	27	12,267	11,342	925	173	258	34
建 設 業	6	4	2	1,745	1,714	31	291	429	16
製 造 業	15	4	11	1,357	1,012	345	90	253	31
情 報 通 信 業	2	2	-	616	616	-	308	308	-
運 輸 業、郵 便 業	1	1	-	1	1	-	1	1	-
卸 売 業・小 売 業	8	4	4	1,259	1,205	54	157	301	14
金 融 業・保 険 業	1	1	-	272	272	-	272	272	-
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	9	5	4	1,220	981	239	136	196	60
学 術 研 究、専 門・技 術 サービス 業	8	8	-	1,604	1,604	-	201	201	-
宿 泊 業、飲 食 サービス 業	3	1	2	197	7	190	66	7	95
教 育、学 習 支 援 業	6	6	-	2,479	2,479	-	413	413	-
医 療、福 祉	7	6	1	1,104	1,059	45	158	177	45
サ ー ビ ス 業	5	2	3	413	392	21	83	196	7
大 企 業 計	12	9	3	3,059	2,836	223	255	315	74

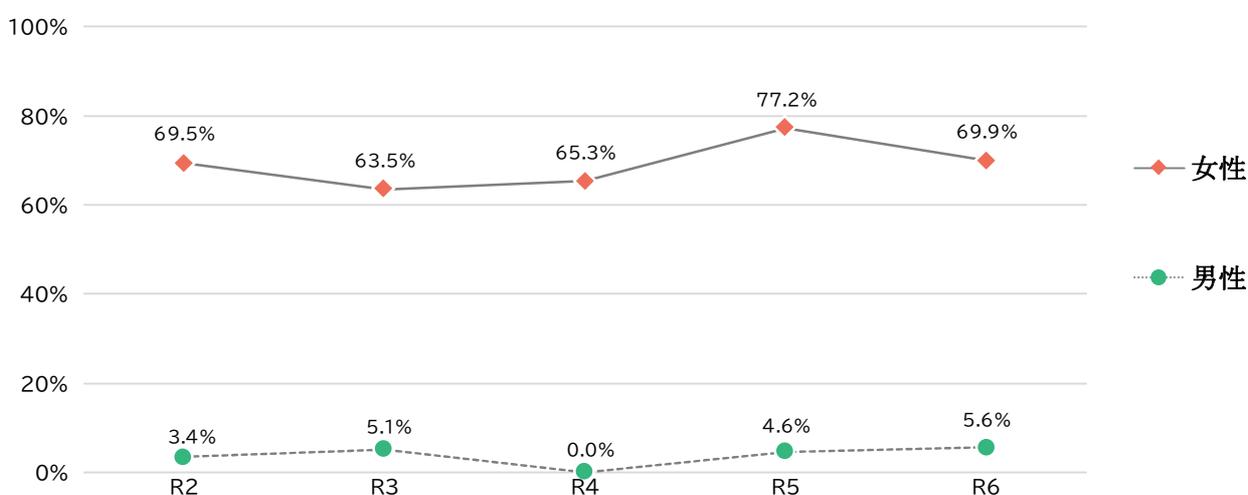
※サンプル数が非常に少ないため、参考値としてご活用ください。

4.3 育児のための短時間勤務制度の利用状況 ※調査票問23の集計結果

育児のための短時間勤務制度利用率 女性 69.9% 男性 5.6%

- 令和6年7月31日現在、3歳未満の子を養育していて育児休業を取得していない労働者(育児のための短時間勤務制度の対象者)について、短時間勤務制度の利用率をみると、女性は69.9%、男性は5.6%であった。

【育児のための短時間勤務制度利用率の推移(過去5年分)】(中小企業)



【育児のための短時間勤務制度の利用状況(人数)】

区 分	育児のための短時間勤務制度対象者数			育児のための短時間勤務制度取得者数			育児のための短時間勤務制度利用率		
	全体	女性	男性	全体	女性	男性	全体	女性	男性
中 小 企 業 計	283	123	160	95	86	9	33.6%	69.9%	5.6%
建 設 業	42	11	31	13	10	3	31.0%	90.9%	9.7%
製 造 業	49	23	26	17	17	0	34.7%	73.9%	0.0%
情 報 通 信 業	6	4	2	1	1	0	16.7%	25.0%	0.0%
運 輸 業、郵 便 業	30	3	27	1	1	0	3.3%	33.3%	0.0%
卸 売 業・小 売 業	24	11	13	11	10	1	45.8%	90.9%	7.7%
金 融 業・保 険 業	21	6	15	6	5	1	28.6%	83.3%	6.7%
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	18	7	11	6	6	0	33.3%	85.7%	0.0%
学 術 研 究、専 門・技 術 サービス 業	6	2	4	1	1	0	16.7%	50.0%	0.0%
宿 泊 業、飲 食 サービス 業	6	2	4	3	1	2	50.0%	50.0%	50.0%
教 育、学 習 支 援 業	17	15	2	13	12	1	76.5%	80.0%	50.0%
医 療、福 祉	33	30	3	16	16	0	48.5%	53.3%	0.0%
サ ー ビ ス 業	31	9	22	7	6	1	22.6%	66.7%	4.5%
大 企 業 計	131	45	86	28	28	0	21.4%	62.2%	0.0%

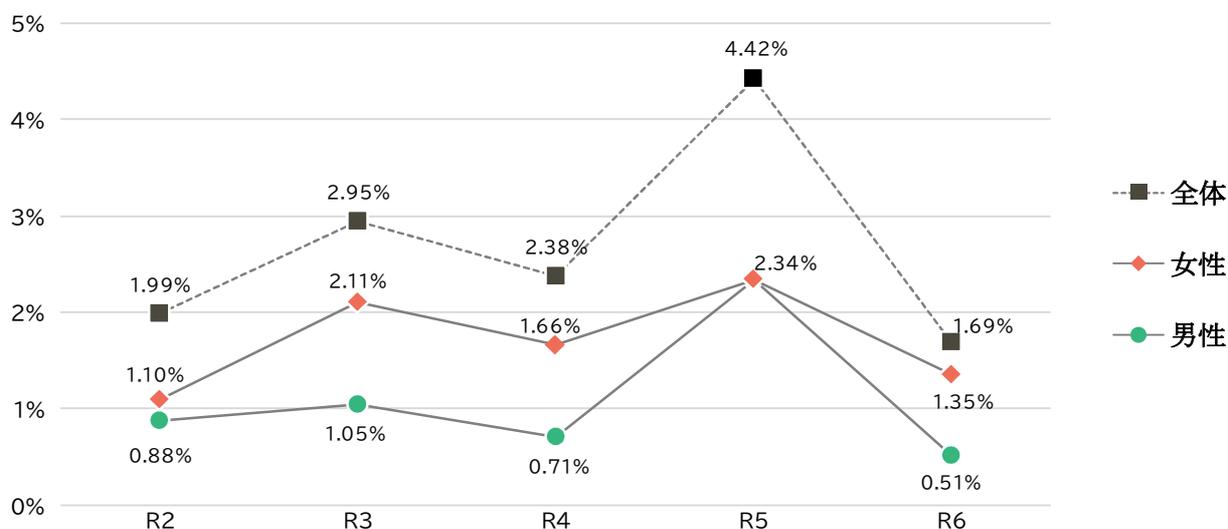
※サンプル数が非常に少ないため、参考値としてご活用ください。

4.4 介護休業の取得状況 ※調査票問24の集計結果

介護休業取得者がいた事業所の割合 1.69%

- 令和5年8月1日から令和6年7月31日までの1年間に介護休業を取得した労働者がいた事業所の割合は1.69%であった。男女別にみると、女性は1.35%、男性は0.51%であった。

【介護休業取得者がいた事業所の割合の推移(過去5年分)】(中小企業)



【介護休業の対象者及び取得者がいた事業所の割合(事業所数)】

区 分	集計事業所数	介護休業制度の対象者がいた事業所数			介護休業制度の対象者がいた事業所の割合			介護休業制度の取得者がいた事業所数			介護休業制度の取得者がいた事業所の割合		
		全体	女性	男性	全体	女性	男性	全体	女性	男性	全体	女性	男性
中 小 企 業 業 計	593	32	25	15	5.40%	4.22%	2.53%	10	8	3	1.69%	1.35%	0.51%
建 設 業	88	2	1	1	2.27%	1.14%	1.14%	2	1	1	2.27%	1.14%	1.14%
製 造 業	82	2	2	0	2.44%	2.44%	-	0	0	0	-	-	-
情 報 通 信 業	4	2	1	1	50.00%	25.00%	25.00%	2	1	1	50.00%	25.00%	25.00%
運 輸 業、郵 便 業	13	1	0	1	7.69%	-	7.69%	0	0	0	-	-	-
卸 売 業・小 売 業	78	3	2	2	3.85%	2.56%	2.56%	1	1	0	1.28%	1.28%	-
金 融 業・保 険 業	14	1	0	1	7.14%	-	7.14%	0	0	0	-	-	-
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	26	1	1	1	3.85%	3.85%	3.85%	0	0	0	-	-	-
学 術 研 究、専 門・技 術 サービス 業	23	2	2	0	8.70%	8.70%	-	1	1	0	4.35%	4.35%	-
宿 泊 業、飲 食 サービス 業	43	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
教 育、学 習 支 援 業	28	2	2	1	7.14%	7.14%	3.57%	1	1	0	3.57%	3.57%	-
医 療、福 祉	89	7	7	1	7.87%	7.87%	1.12%	2	2	0	2.25%	2.25%	-
サ ー ビ ス 業	105	9	7	6	8.57%	6.67%	5.71%	1	1	1	0.95%	0.95%	0.95%
大 企 業 業 計	55	5	2	4	9.09%	3.64%	7.27%	5	2	4	9.09%	3.64%	7.27%

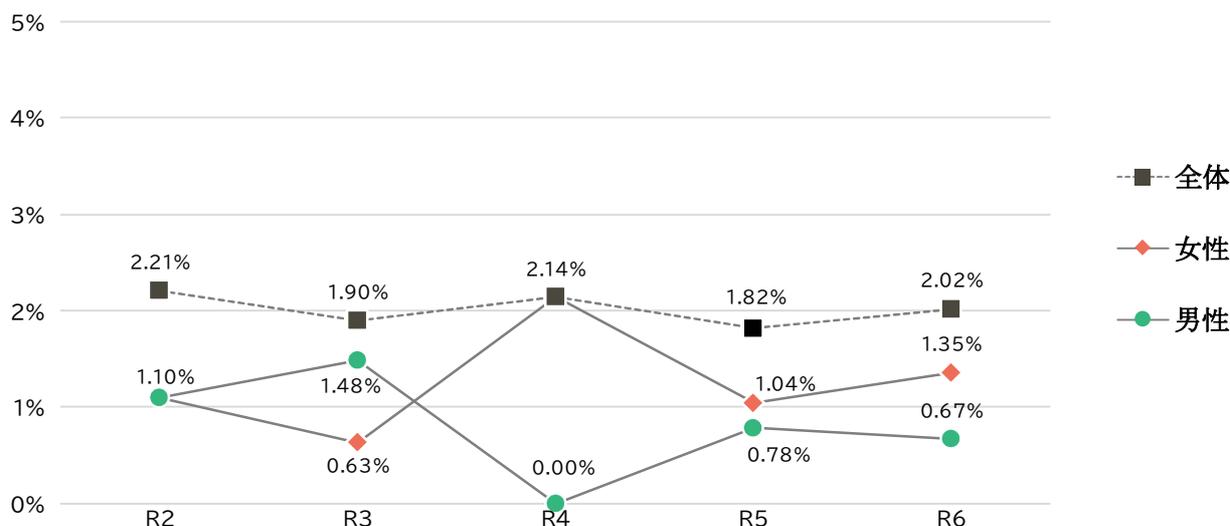
※サンプル数が非常に少ないため、参考値としてご活用ください。

4.5 介護のための短時間勤務制度の利用状況 ※調査票問24の集計結果

介護のための短時間勤務制度の利用者がいた事業所の割合 2.02%

- 令和5年8月1日から令和6年7月31日までの1年間に介護のための短時間勤務制度を利用した労働者がいた事業所の割合は2.02%であった。男女別にみると、女性は1.35%、男性は0.67%であった。

【介護のための短時間勤務制度の利用者がいた事業所の割合の推移(過去5年分)】(中小企業)



【介護のための短時間勤務制度の利用者がいた事業所の割合】

区 分	集計事業所数	介護のための短時間勤務制度の利用者がいた事業所数			介護のための短時間勤務制度の利用者がいた事業所の割合		
		全体	女性	男性	全体	女性	男性
中 小 企 業 計	593	12	8	4	2.02%	1.35%	0.67%
建 設 業	88	1	0	1	1.14%	-	1.14%
製 造 業	82	2	2	0	2.44%	2.44%	-
情 報 通 信 業	4	1	0	1	25.00%	-	25.00%
運 輸 業、郵 便 業	13	1	0	1	7.69%	-	7.69%
卸 売 業・小 売 業	78	1	0	1	1.28%	-	1.28%
金 融 業・保 険 業	14	0	0	0	-	-	-
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	26	0	0	0	-	-	-
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	23	2	2	0	8.70%	8.70%	-
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	43	0	0	0	-	-	-
教 育、学 習 支 援 業	28	1	1	0	3.57%	3.57%	-
医 療、福 祉	89	3	3	0	3.37%	3.37%	-
サ ー ビ ス 業	105	0	0	0	-	-	-
大 企 業 計	55	0	0	0	-	-	-

※サンプル数が非常に少ないため、参考値としてご活用ください。

4.6 介護を抱える労働者の実態把握方法(複数回答) ※調査票問25の集計結果

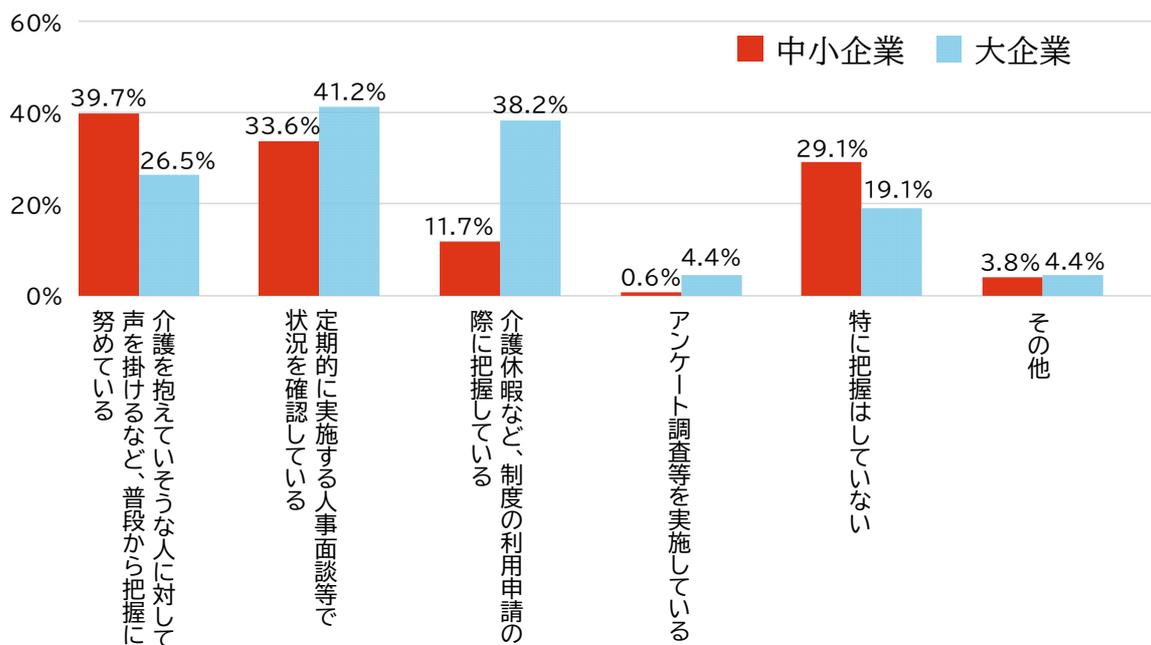
中小企業「介護を抱えていそうな人に対して声を掛けるなど、

普段から把握に努めている」39.7%

大企業「定期的を実施する人事面談等で状況を確認している」41.2%

- 家族等の介護をしている労働者の実態把握方法についてみると、中小企業では「介護を抱えていそうな人に対して声を掛けるなど、普段から把握に努めている」が最も多く39.7%、次いで「定期的を実施する人事面談等で状況を確認している」が33.6%の順であった。
- 大企業では「定期的を実施する人事面談等で状況を確認している」が最も多く41.2%、次いで「介護休暇など、制度の利用申請の際に把握している」が38.2%の順であった。

【介護を抱える労働者の実態把握方法(割合)】



※集計事業所数は、中小企業 702、大企業 68。

4.7 育児を理由に退職した労働者の有無 ※調査票問26の集計結果

育児理由の退職者がいる事業所の割合 3.0%

- 過去3年間(令和3年8月1日～令和6年7月31日)の育児を理由に退職した労働者の有無についてみると、中小企業では「いる」事業所の割合は3.0%であった。

【育児を理由に退職した労働者の有無(割合)】

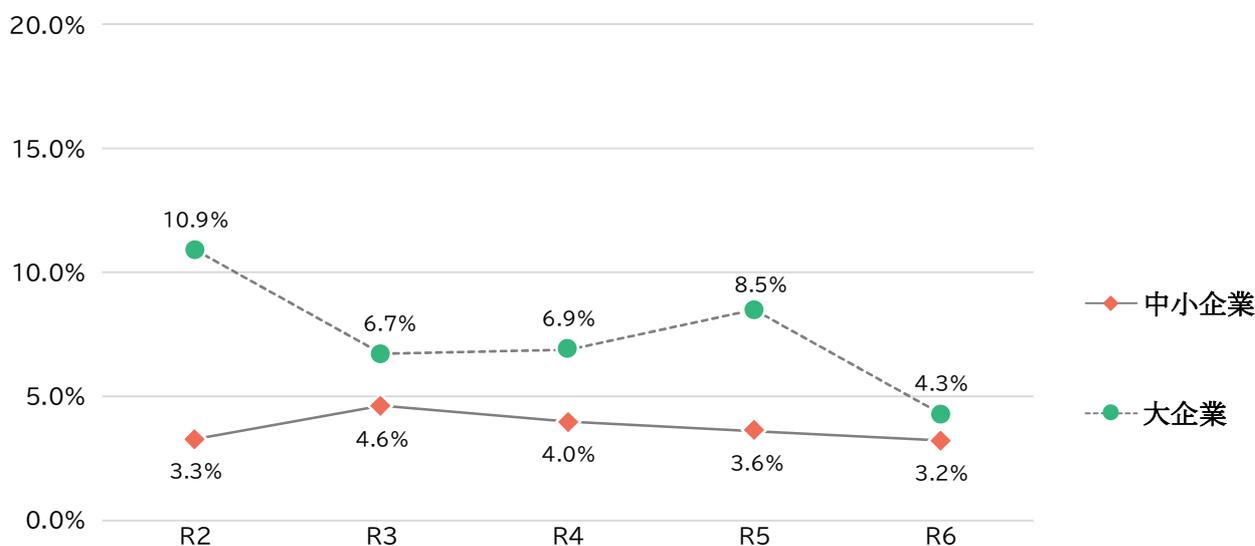
区 分	集計 事業所数	いる	いない	わからない
中 小 企 業 計	742	3.0%	95.1%	1.9%
建 設 業	114	3.5%	93.9%	2.6%
製 造 業	97	2.1%	97.9%	0.0%
情 報 通 信 業	8	0.0%	100.0%	0.0%
運 輸 業、郵 便 業	21	0.0%	90.5%	9.5%
卸 売 業・小 売 業	106	4.7%	93.4%	1.9%
金 融 業・保 険 業	14	0.0%	100.0%	0.0%
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	34	2.9%	97.1%	0.0%
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	31	6.5%	90.3%	3.2%
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	50	0.0%	96.0%	4.0%
教 育、学 習 支 援 業	35	5.7%	91.4%	2.9%
医 療、福 祉	105	1.9%	96.2%	1.9%
サ ー ビ ス 業	127	3.1%	96.1%	0.8%
大 企 業 計	70	10.0%	85.7%	4.3%

4.8 介護を理由に退職した労働者の有無 ※調査票問27の集計結果

介護理由の退職者がいる事業所の割合 3.2%

○ 過去3年間(令和3年8月1日～令和6年7月31日)の介護を理由に退職した労働者の有無についてみると、中小企業では「いる」事業所の割合は3.2%と、前年度(3.6%)と比べて0.4ポイント低下した。

【介護を理由に退職した労働者がいる事業所の割合の推移(過去5年分)】



【介護を理由に退職した労働者の有無(割合)】

区 分	集計事業所数	いる	いない	わからない
中 小 企 業 計	742	3.2%	94.5%	2.3%
建 設 業	114	1.8%	96.5%	1.8%
製 造 業	97	3.1%	96.9%	0.0%
情 報 通 信 業	8	12.5%	87.5%	0.0%
運 輸 業、郵 便 業	20	5.0%	85.0%	10.0%
卸 売 業・小 売 業	105	1.9%	94.3%	3.8%
金 融 業・保 険 業	14	0.0%	100.0%	0.0%
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	34	0.0%	100.0%	0.0%
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	31	3.2%	90.3%	6.5%
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	51	3.9%	92.2%	3.9%
教 育、学 習 支 援 業	34	0.0%	100.0%	0.0%
医 療、福 祉	106	5.7%	92.5%	1.9%
サ ー ビ ス 業	128	4.7%	93.0%	2.3%
大 企 業 計	70	4.3%	87.1%	8.6%

4.9 病気を理由に退職した労働者の有無 ※調査票問28の集計結果

病気理由の退職者がいる事業所の割合 14.7%

- 過去3年間(令和3年8月1日～令和6年7月31日)の病気を理由に退職した労働者の有無についてみると、中小企業では「いる」事業所の割合は14.7%であった。

【病気を理由に退職した労働者の有無(割合)】

区 分	集計 事業所数	いる	いない	わからない
中 小 企 業 計	740	14.7%	82.2%	3.1%
建 設 業	114	9.6%	87.7%	2.6%
製 造 業	97	12.4%	85.6%	2.1%
情 報 通 信 業	8	62.5%	37.5%	0.0%
運 輸 業、郵 便 業	20	30.0%	60.0%	10.0%
卸 売 業・小 売 業	105	12.4%	84.8%	2.9%
金 融 業・保 険 業	14	14.3%	85.7%	0.0%
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	34	8.8%	88.2%	2.9%
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	31	12.9%	80.6%	6.5%
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	50	6.0%	88.0%	6.0%
教 育、学 習 支 援 業	34	20.6%	76.5%	2.9%
医 療、福 祉	105	24.8%	71.4%	3.8%
サ ー ビ ス 業	128	13.3%	85.2%	1.6%
大 企 業 計	70	22.9%	67.1%	10.0%

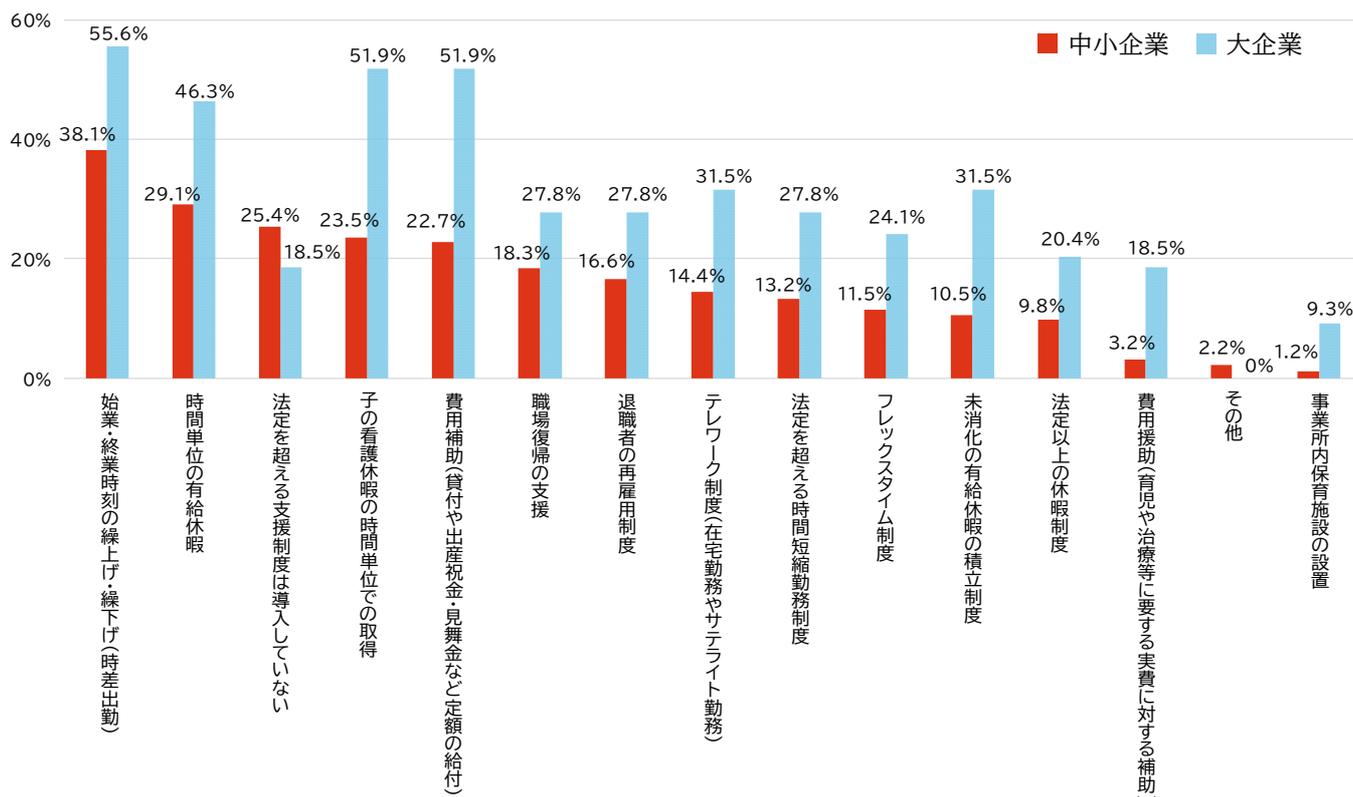
4.10 仕事と育児の両立支援制度(複数回答) ※調査票問29の集計結果

導入済みの支援制度

中小企業、大企業ともに「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ(時差出勤)」が最多

- 令和6年7月31日現在で導入済みの仕事と育児の両立支援制度をみると、中小企業においては、「時差出勤」が最も多く38.1%、次いで「時間単位の有給休暇」が29.1%、「子の看護休暇の時間単位での取得」が23.5%の順になっている。
- 大企業は、「時差出勤」が最も多く55.6%、次いで「子の看護休暇の時間帯での取得」、「費用補助(貸付や出産祝金・見舞金など定額の給付)」がそれぞれ51.9%となっている。
- なお、「法定を超える支援制度は導入していない」と回答した事業所の割合は中小企業で25.4%、大企業で18.5%であった。

【導入済みの仕事と育児の両立支援制度(割合)】



※集計事業所数は、中小企業409、大企業 54。

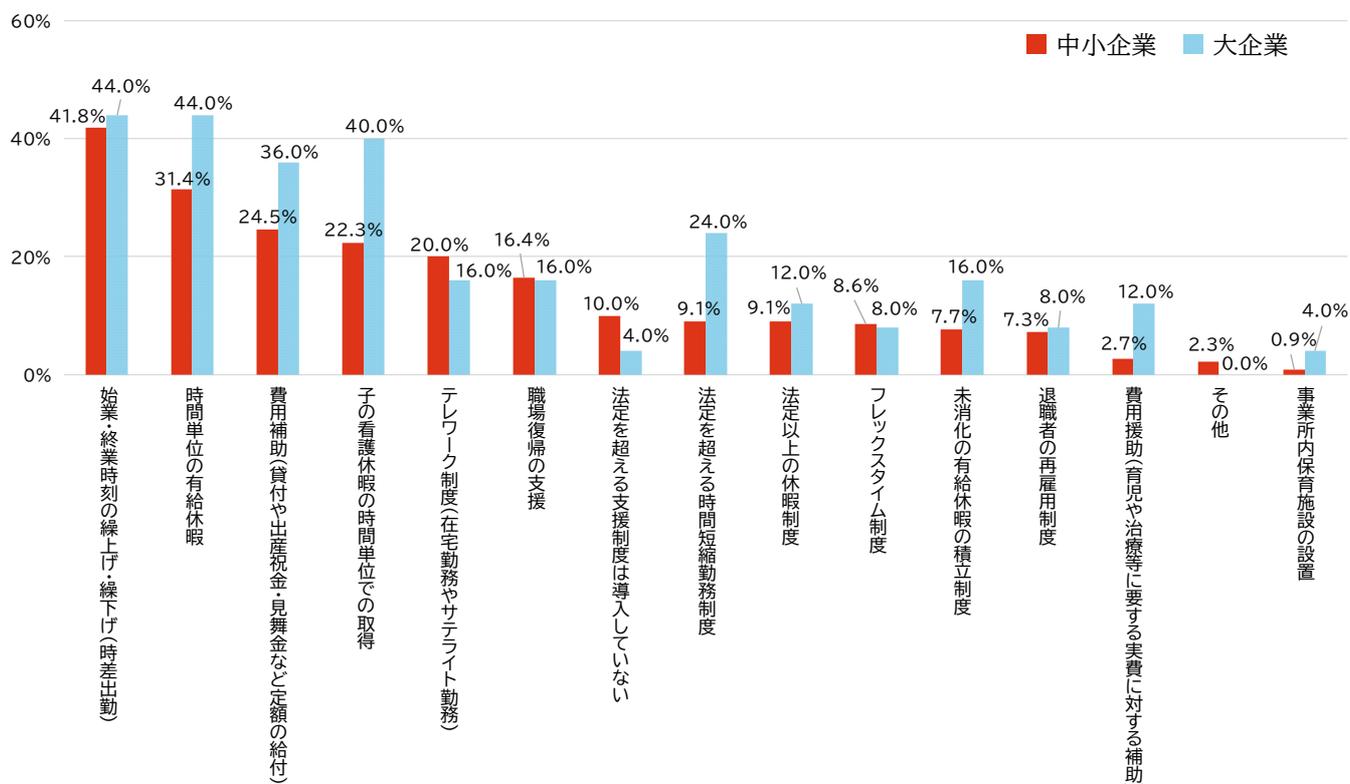
4.10 仕事と育児の両立支援制度(複数回答) ※調査票問29の集計結果

利用実績のある支援制度

中小企業、大企業ともに「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ(時差出勤)」が最多

- 令和5年8月1日から令和6年7月31日までに利用実績がある仕事と育児の両立支援制度をみると、中小企業においては、「時差出勤」が最も多く41.8%、次いで「時間単位の有給休暇」が31.4%、「費用補助(貸付や出産祝金・見舞金など定額の給付)」が24.5%であった。

【利用実績がある仕事と育児の両立支援制度(割合)】



※集計事業所数は、中小企業 220、大企業 25。

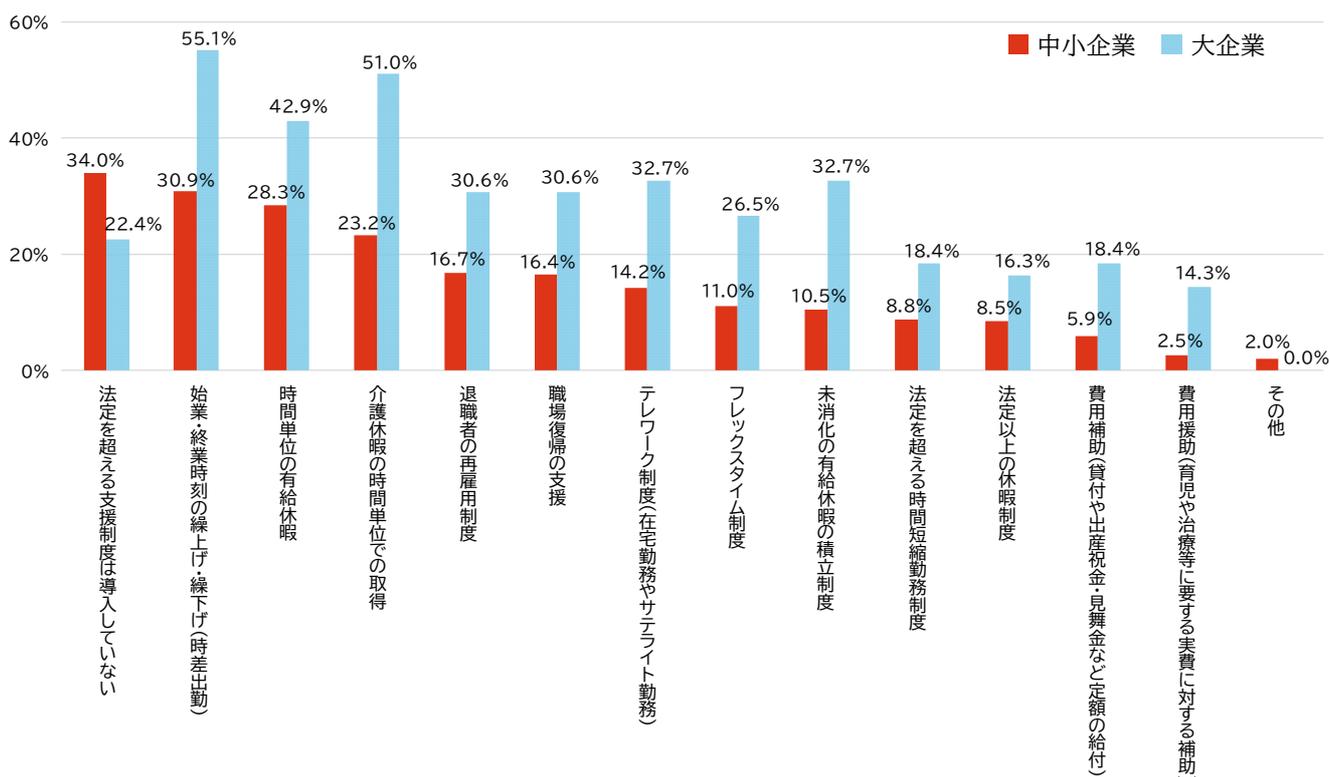
4.11 仕事と介護の両立支援制度(複数回答) ※調査票問29の集計結果

導入済みの支援制度

中小企業、大企業ともに「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ(時差出勤)」が最多

- 令和6年7月31日現在で導入済みの仕事と介護の両立支援制度をみると、中小企業においては、「時差出勤」が最も多く30.9%、次いで「時間帯の有給休暇」が28.3%、「介護休暇の時間単位での取得」が23.2%であった。
- 大企業は、「時差出勤」が最も多く55.1%、次いで「介護休暇の時間単位での取得」が51.0%、「時間単位の有給休暇」が42.9%となっている。
- なお、「法定を超える支援制度は導入していない」と回答した事業所の割合は中小企業で34.0%、大企業で22.4%であった。

【導入済みの仕事と介護の両立支援制度(割合)】



※集計事業所数は、中小企業353、大企業 49。

4.11 仕事と介護の両立支援制度(複数回答) ※調査票問29の集計結果

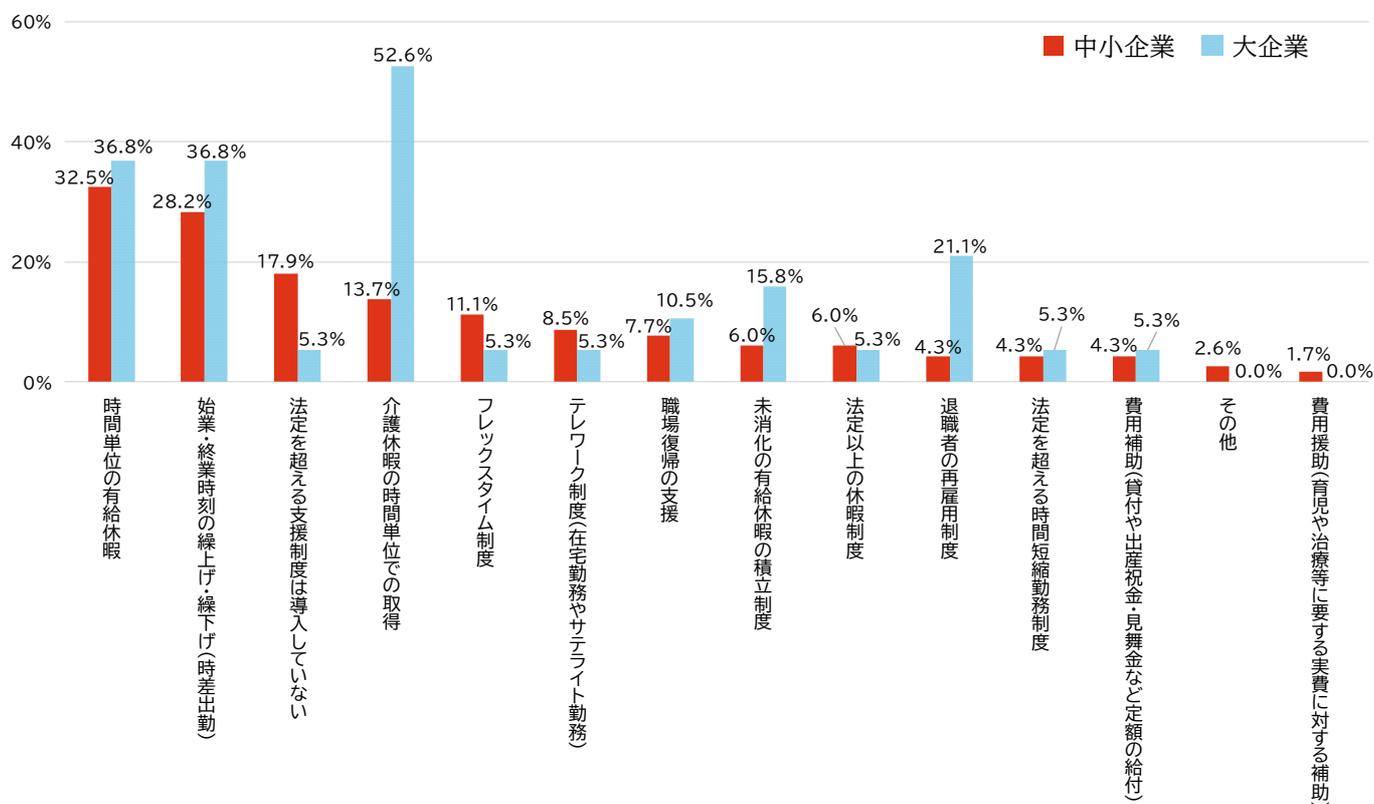
利用実績のある支援制度

中小企業「時間単位の有給休暇」32.5%

大企業「介護休暇の時間単位での取得」52.6%

- 令和5年8月1日から令和6年7月31日までに利用実績がある仕事と介護の両立支援制度をみると、中小企業においては、「時間単位の有給休暇」が最も多く32.5%、次いで「時差出勤」が28.2%、「介護休暇の時間単位での取得」が13.7%であった。

【利用実績がある仕事と介護の両立支援制度(割合)】



※集計事業所数は、中小企業 117、大企業 19。

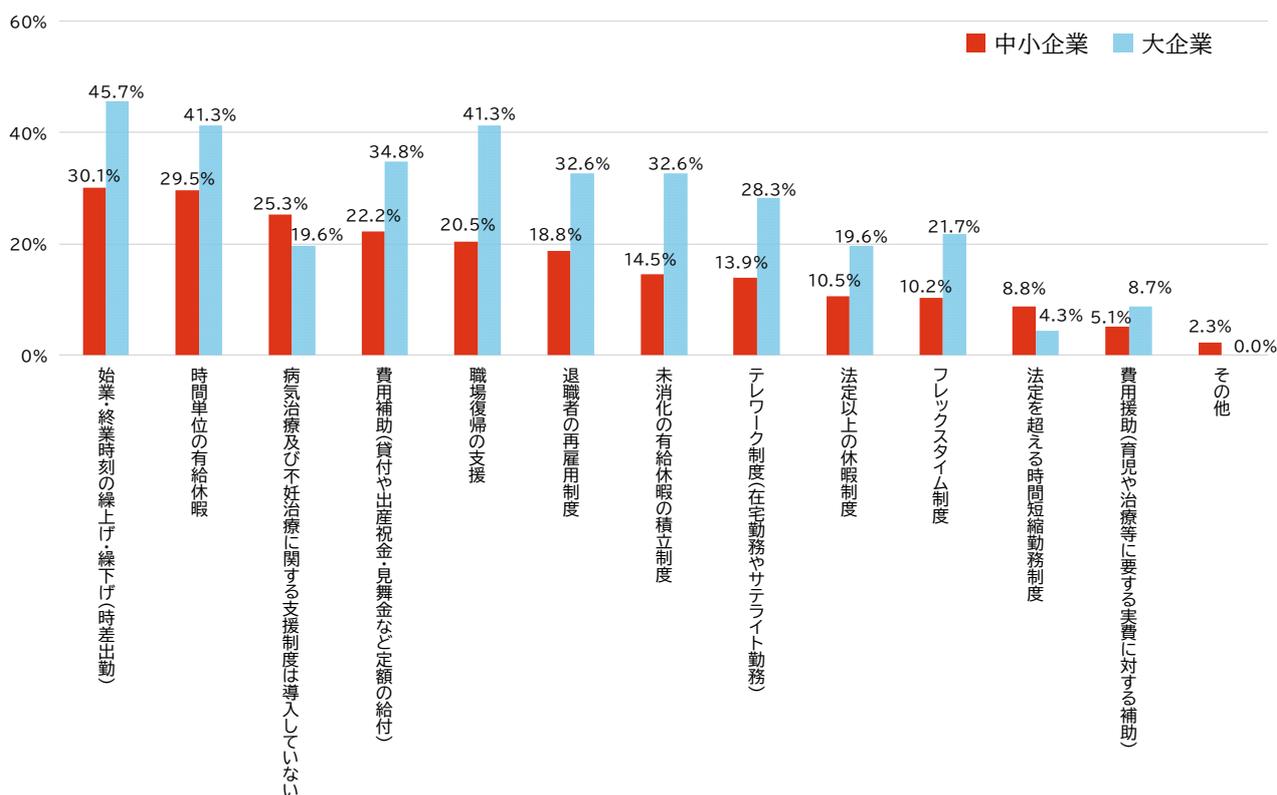
4.12 仕事と病気治療の両立支援制度(複数回答) ※調査票問29の集計結果

導入済みの支援制度

中小企業、大企業ともに「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ(時差出勤)」が最多

- 令和6年7月31日現在で導入済みの仕事と病気治療の両立支援制度をみると、中小企業においては、「時差出勤」が最も多く30.1%、次いで「時間単位の有給休暇」が29.5%、「費用補助(貸付や出産祝金・見舞金など定額の給付)」が22.2%であった。
- 大企業は、「時差出勤」が最も多く45.7%、次いで「時間単位の有給休暇」、「職場復帰の支援」がそれぞれ41.3%となっている。
- なお、「病気治療に関する支援制度は導入していない」と回答した事業所の割合は中小企業で25.3%、大企業で19.6%であった。

【導入済みの仕事と病気治療の両立支援制度(割合)】



※集計事業所数は、中小企業 352、大企業 46。

4.12 仕事と病気治療の両立支援制度(複数回答) ※調査票問29の集計結果

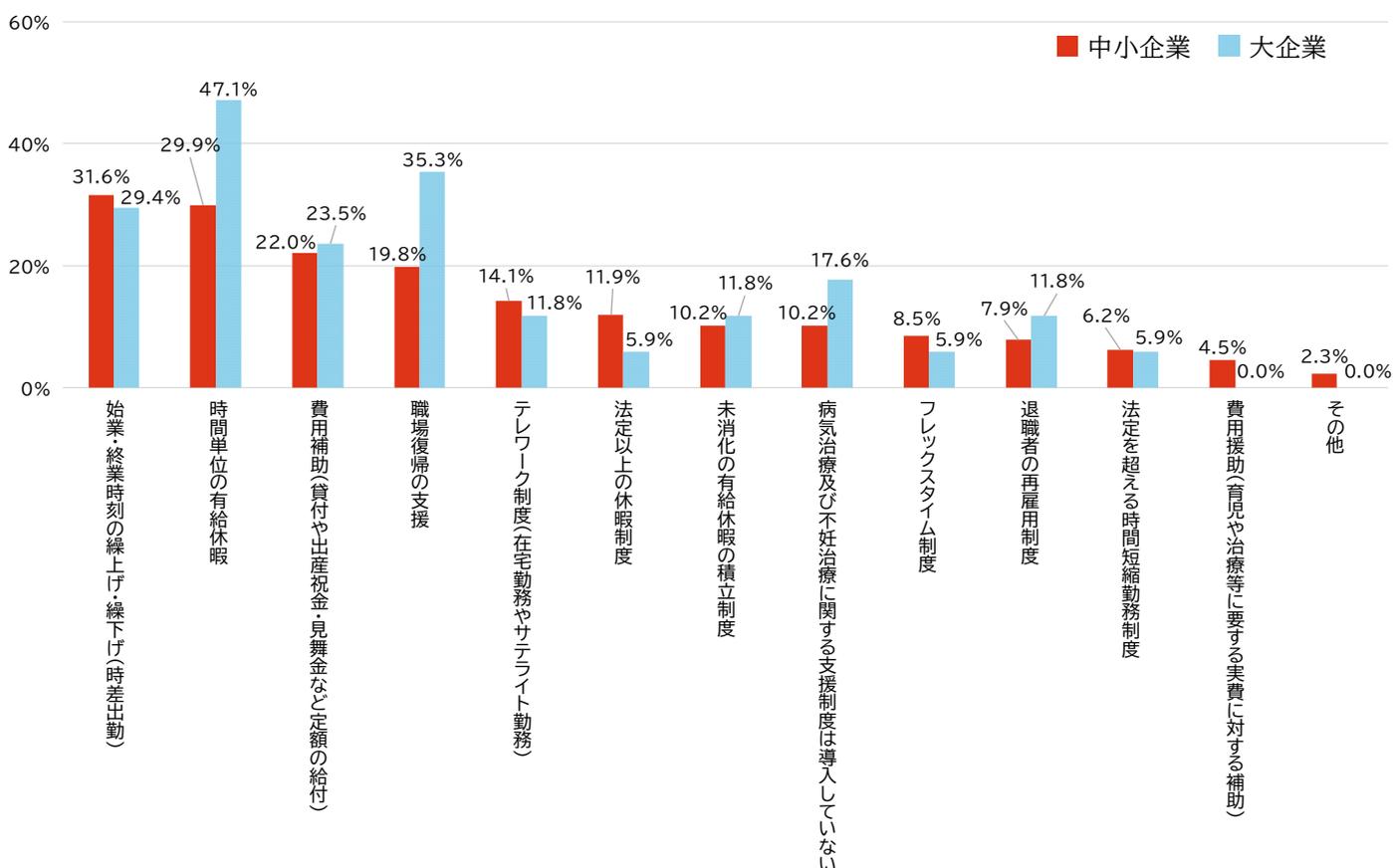
利用実績のある支援制度

中小企業「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ(時差出勤)」31.6%

大企業「時間単位の有給休暇」47.1%

- 令和5年8月1日から令和6年7月31までに利用実績がある仕事と病気治療の両立支援制度をみると、中小企業においては、「時差出勤」が最も多く31.6%、次いで「時間単位の有給休暇」が29.9%、「費用補助(貸付や出産祝金・見舞金など定額の給付)」が22.0%であった。

【利用実績がある仕事と病気治療の両立支援制度(割合)】



※集計事業所数は、中小企業 177、大企業 17。

4.13 仕事と不妊治療の両立支援制度(複数回答) ※調査票問29の集計結果

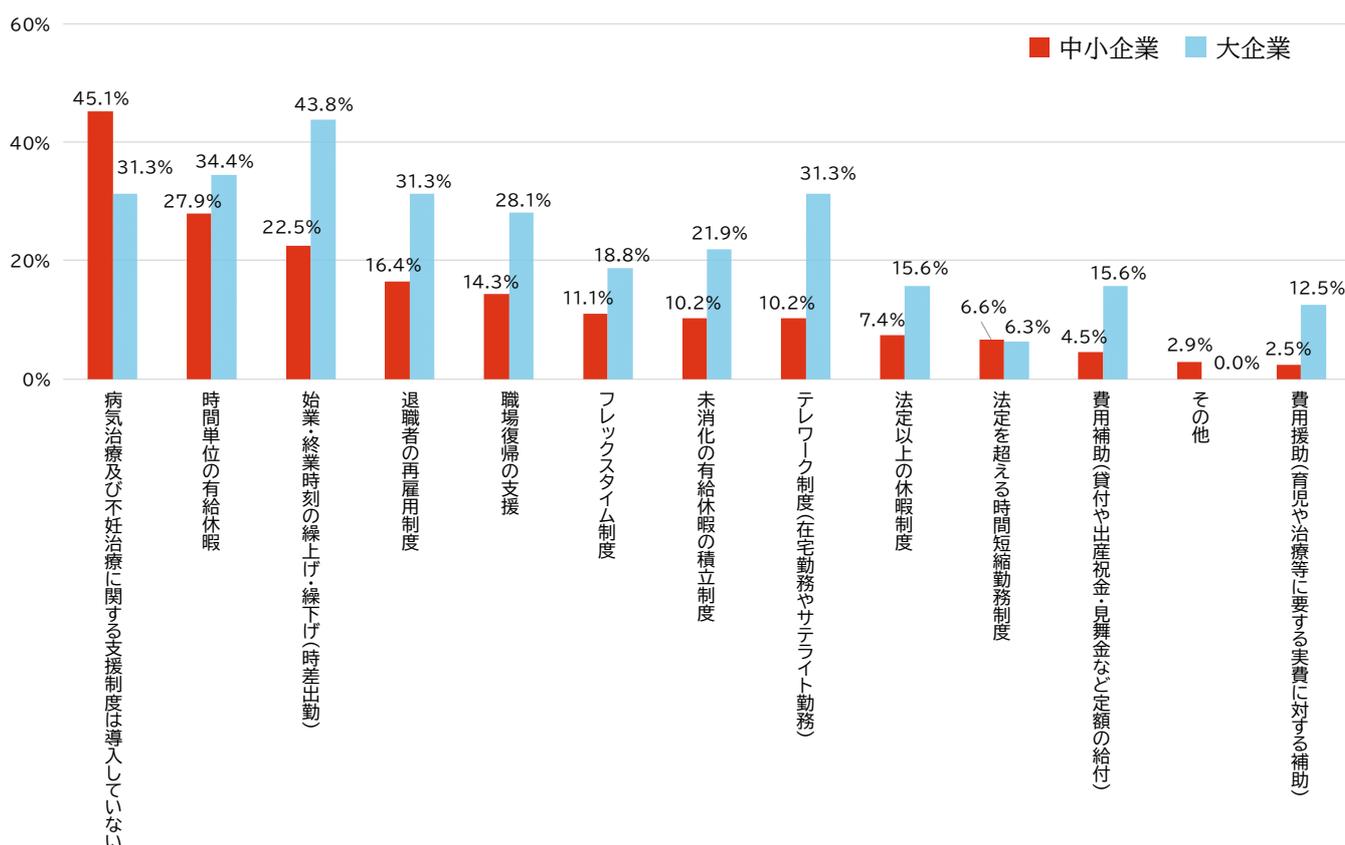
導入済みの支援制度

中小企業「時間単位の有給休暇」 27.9%

大企業「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ(時差出勤)」 43.8%

- 令和6年7月31日現在で導入済みの仕事と不妊治療の両立支援制度をみると、中小企業においては、「時間単位の有給休暇」が最も多く27.9%、次いで「時差出勤」が22.5%、「退職者の再雇用制度」が16.4%であった。
- 大企業は、「時差出勤」が最も多く43.8%、次いで「時間単位の有給休暇」が34.4%、「退職者の再雇用制度」、「テレワーク制度(在宅勤務やサテライト勤務)」が31.3%となっている。
- なお、「不妊治療に関する支援制度は導入していない」と回答した事業所の割合は中小企業で45.1%、大企業で31.3%であった。

【導入済みの仕事と不妊治療の両立支援制度(割合)】



※集計事業所数は、中小企業244、大企業32。

4.13 仕事と不妊治療の両立支援制度(複数回答) ※調査票問29の集計結果

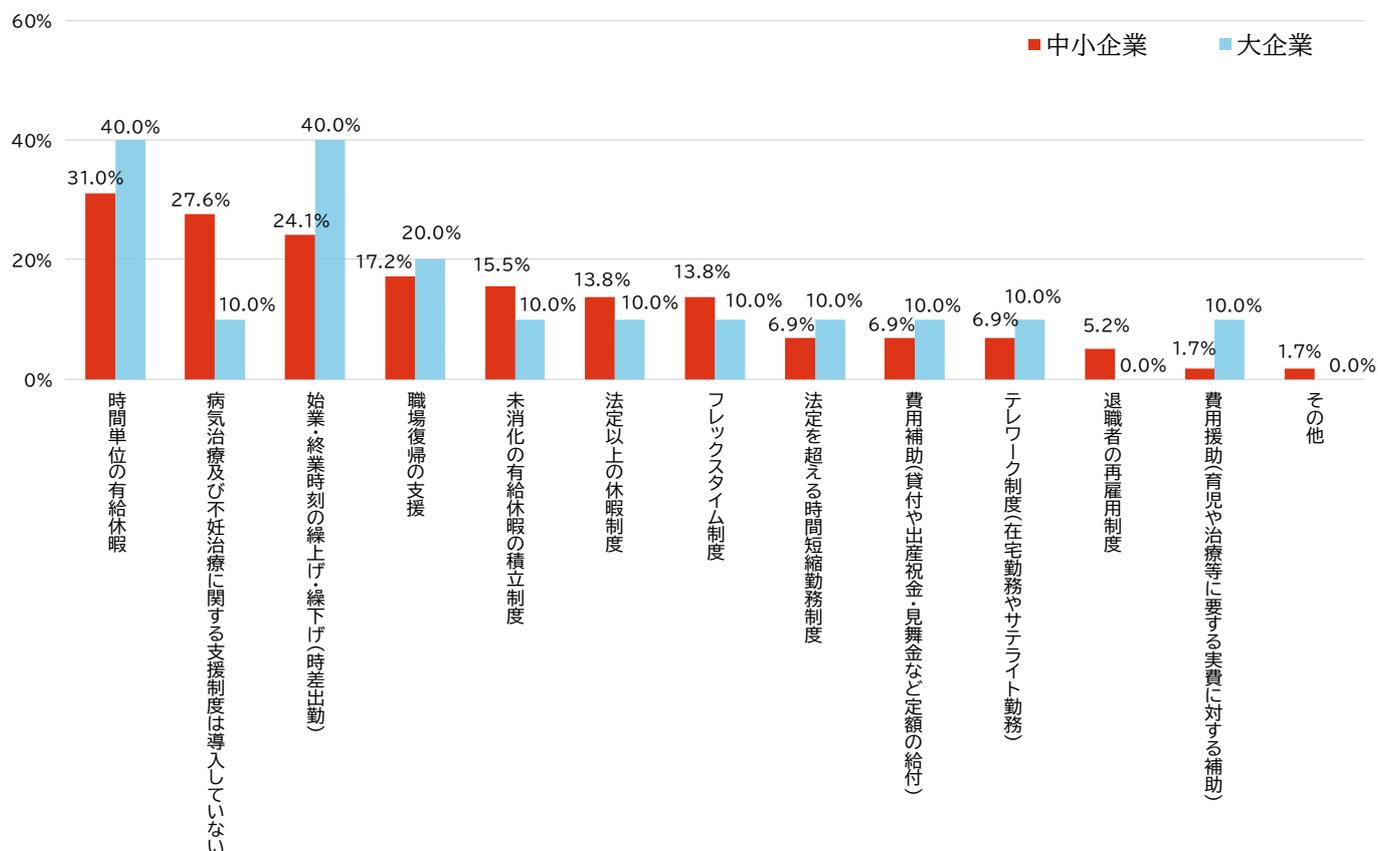
利用実績のある支援制度

中小企業「時間単位の有給休暇」 31.0%

大企業「時間単位の有給休暇」「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ(時差出勤)」 40.0%

- 令和5年8月1日から令和6年7月31日までに利用実績がある仕事と病気治療の両立支援制度をみると、中小企業においては、「時間単位の有給休暇」が最も多く31.0%、次いで「時差出勤」が24.1%、「職場復帰の支援」が17.2%であった。

【利用実績がある仕事と不妊治療の両立支援制度(割合)】



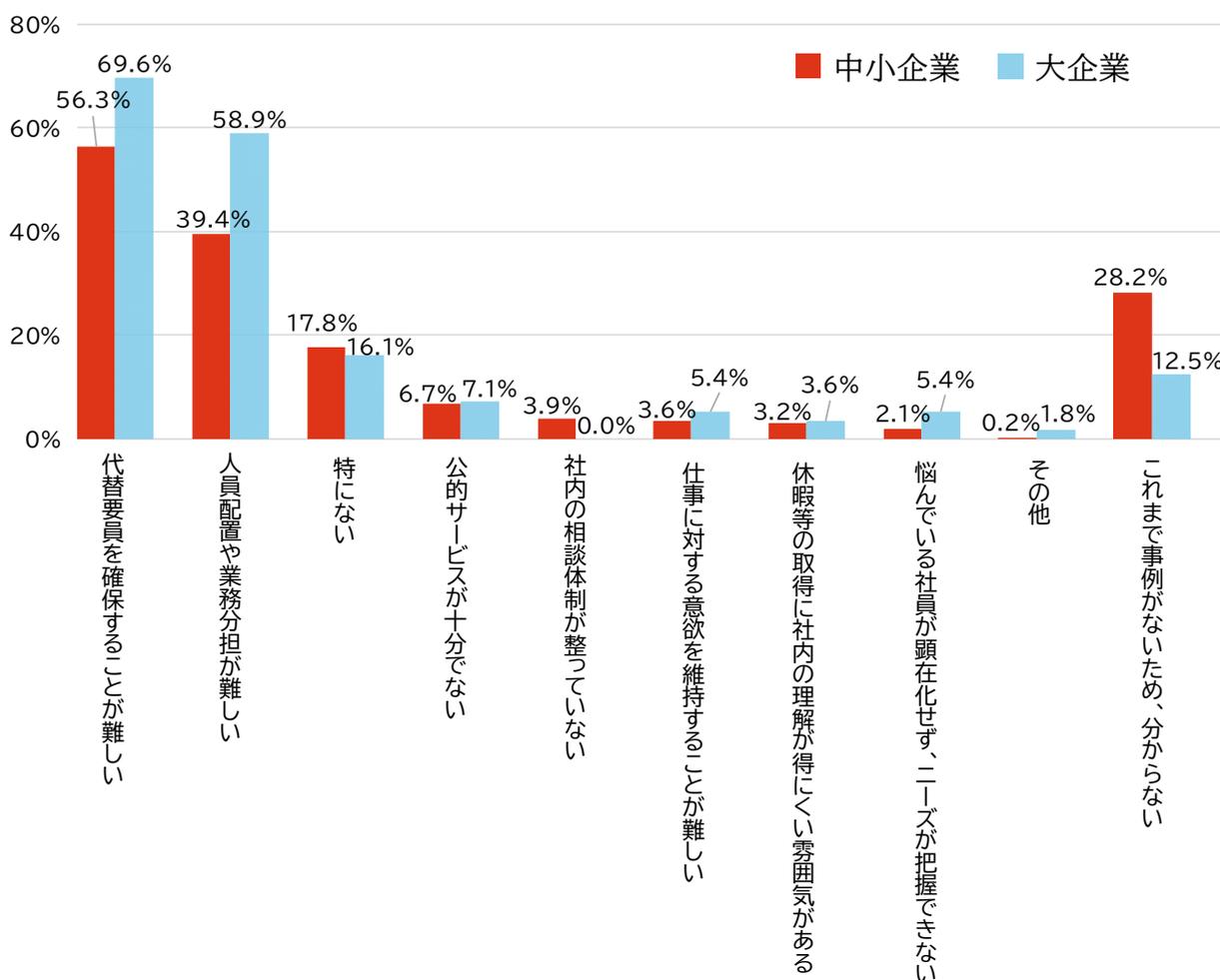
※集計事業所数は、中小企業 58、大企業 10。

4.14 仕事と育児の両立を支援する上での課題（複数回答） ※調査票問30の集計結果

中小企業、大企業ともに「代替要員を確保することが難しい」が最多

- 仕事と育児の両立を支援する上での課題についてみると、中小企業では「代替要員を確保することが難しい」が最も多く56.3%、次いで「人員配置や業務分担が難しい」が39.4%、「特にない」が17.8%の順となっている。
- 一方、大企業では、「代替要員を確保することが難しい」が最も多く69.6%、次いで「人員配置や業務分担が難しい」が58.9%、「特にない」が16.1%の順となっている。
- また、「これまで事例がないため、分からない」と回答した事業所は中小企業で28.2%、大企業で12.5%であった。

【仕事と育児の両立を支援する上での課題(割合)】



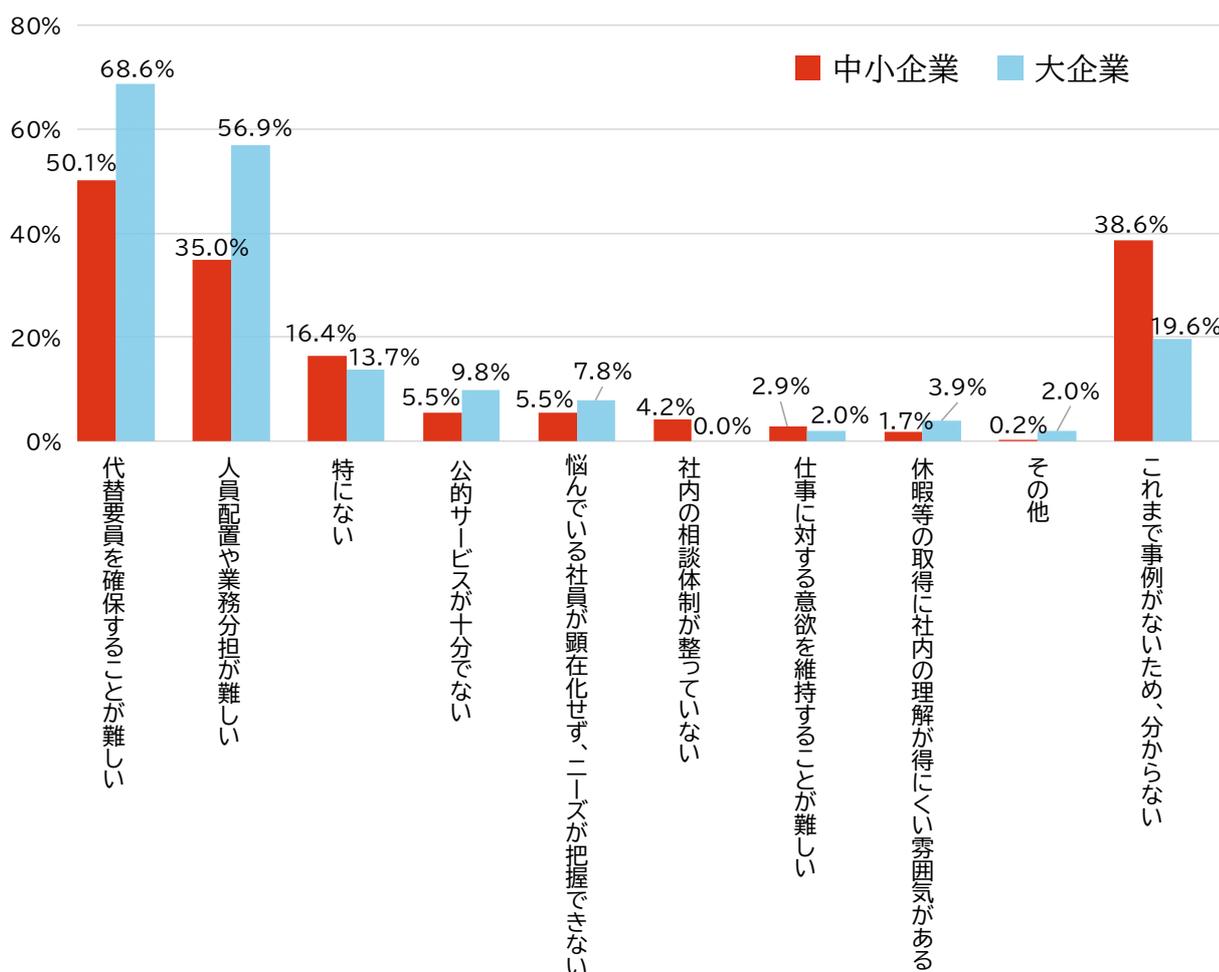
※集計事業所数は、中小企業 535、大企業 56。

4.15 仕事と介護の両立を支援する上での課題(複数回答) ※調査票問30の集計結果

中小企業、大企業ともに「代替要員を確保することが難しい」が最多

- 仕事と介護の両立を支援する上での課題についてみると、中小企業では「代替要員を確保することが難しい」が最も多く50.1%で、次いで「人員配置や業務分担が難しい」が35.0%、「特にない」が16.4%の順となっている。
- 一方、大企業では、「代替要員を確保することが難しい」が最も多く68.6%、次いで「人員配置や業務分担が難しい」が56.9%、「特にない」が13.7%の順となっている。
- また、「これまで事例がないため、分からない」と回答した事業所は中小企業で38.6%、大企業で19.6%であった。

【仕事と介護の両立を支援する上での課題(割合)】



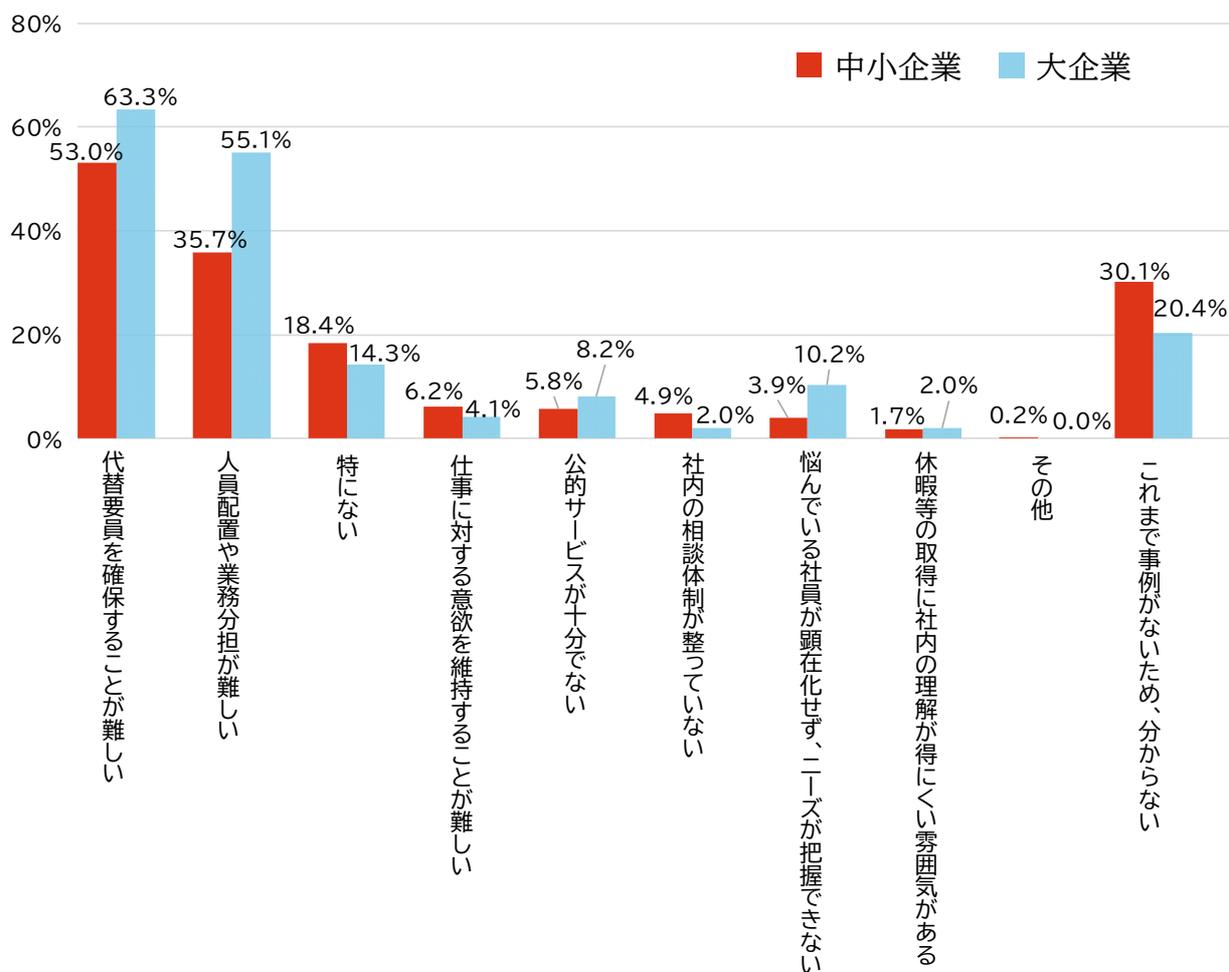
※集計事業所数は、中小企業 523、大企業 51。

4.16 仕事と病気治療の両立を支援する上での課題(複数回答) ※調査票問30の集計結果

中小企業、大企業ともに「代替要員を確保することが難しい」が最多

- 仕事と病気治療の両立を支援する上での課題についてみると、中小企業では「代替要員を確保することが難しい」が最も多く53.0%で、次いで「人員配置や業務分担が難しい」が35.7%、「特にない」が18.4%の順となっている。
- 一方、大企業では、「代替要員を確保することが難しい」が最も多く63.3%、次いで「人員配置や業務分担が難しい」が55.1%、「特にない」が14.3%の順となっている。
- また、「これまで事例がないため、分からない」と回答した事業所は中小企業で30.1%、大企業で20.4%であった。

【仕事と病気治療の両立を支援する上での課題(割合)】



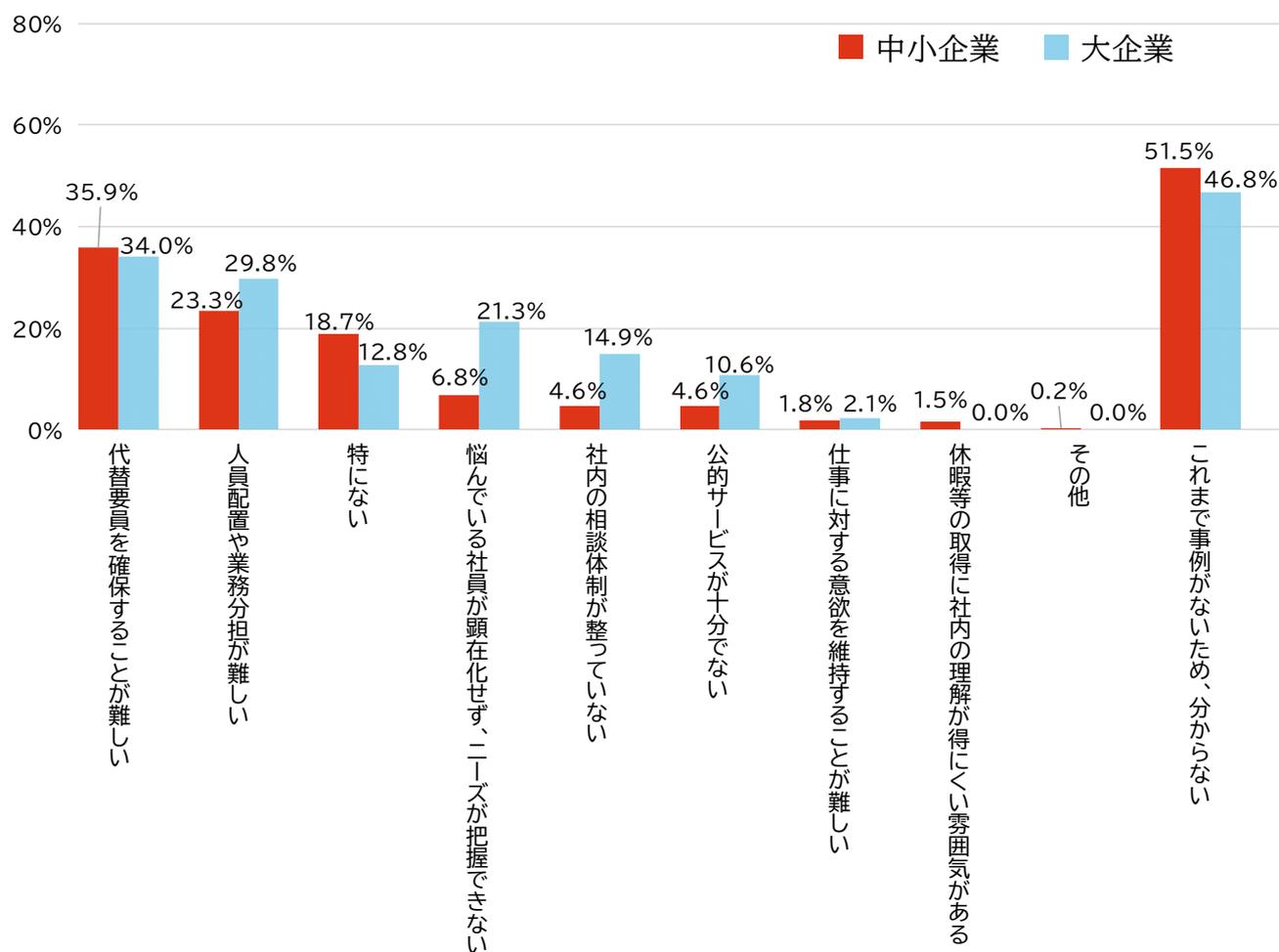
※集計事業所数は、中小企業 515、大企業 49。

4.17 仕事と不妊治療の両立を支援する上での課題(複数回答) ※調査票問30の集計結果

中小企業、大企業ともに「代替要員を確保することが難しい」が最多

- 仕事と不妊治療の両立を支援する上での課題についてみると、中小企業では「代替要員を確保することが難しい」が最も多く35.9%で、次いで「人員配置や業務分担が難しい」が23.3%、「特にない」が18.7%の順となっている。
- 大企業では、「代替要員を確保することが難しい」が最も多く34.0%、次いで「人員配置や業務分担が難しい」、が29.8%、「悩んでいる社員が顕在化せず、ニーズが把握できない」が21.3%の順となっている。
- また、「これまで事例がないため、分からない」と回答した事業所は中小企業で51.5%、大企業で46.8%であった。

【仕事と不妊治療の両立を支援する上での課題(割合)】



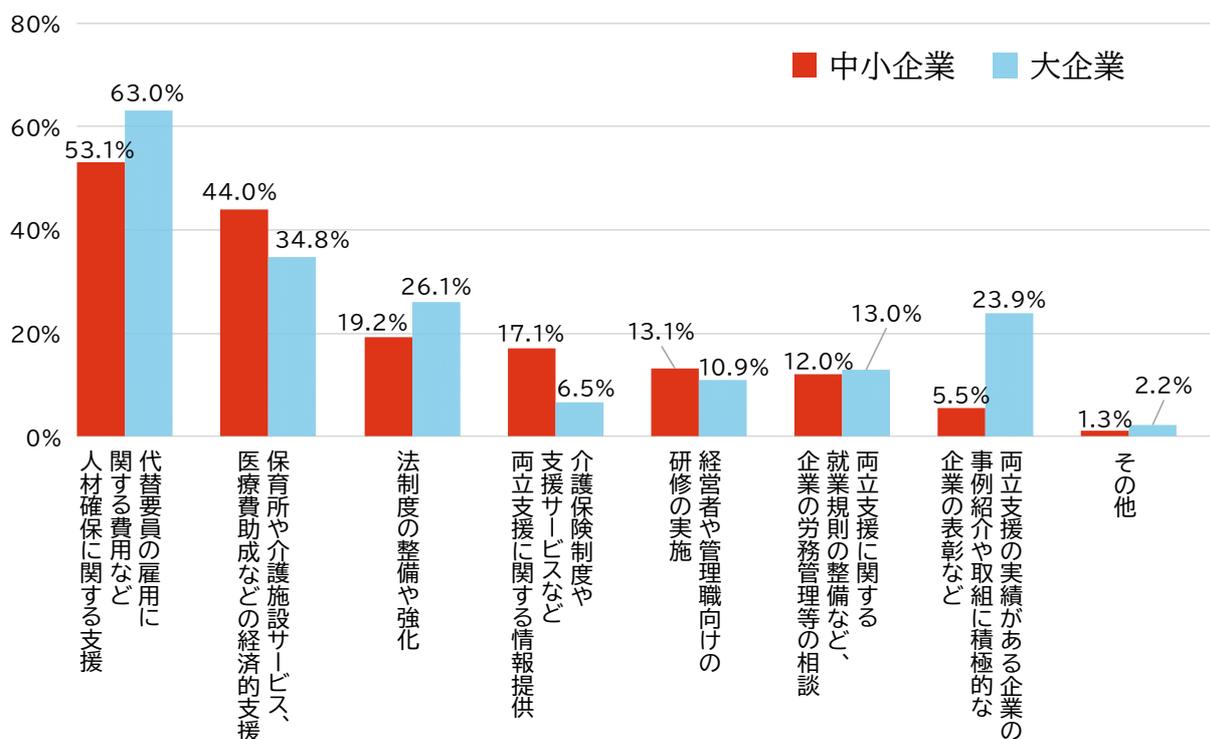
※集計事業所数は、中小企業 454、大企業 47。

4.18 両立支援を行う上で行政等に望むこと(複数回答) ※調査票問31の集計結果

育児・介護・病気治療・不妊治療の全てで「代替要員の雇用に関する費用など人材確保に関する支援」が最多

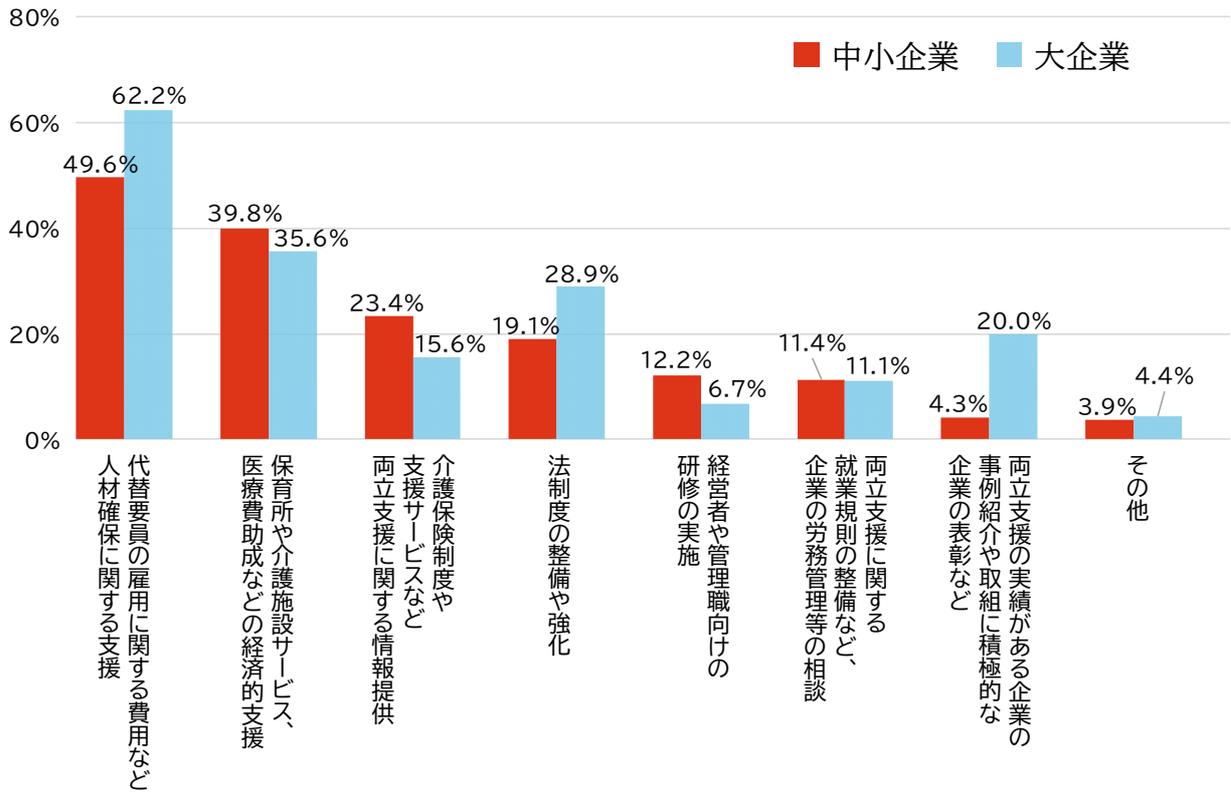
- 仕事と育児の両立支援を行う上で行政等に望むことについてみると、「代替要員の雇用に関する費用など人材確保に関する支援」が53.1%で最多、次いで「保育所や介護施設サービス、医療費助成などの経済的支援」が44.0%、「法制度の整備や強化」が19.2%の順になっている。
- 仕事と介護の両立支援を行う上で行政等に望むことについてみると、「代替要員の雇用に関する費用など人材確保に関する支援」が49.6%で最多、次いで「保育所や介護施設サービス、医療費助成などの経済的支援」が39.8%、「介護保険制度や支援サービスなど、両立支援に関する情報提供」が23.4%の順になっている。
- 仕事と病気治療の両立支援を行う上で行政等に望むことについてみると、「代替要員の雇用に関する費用など人材確保に関する支援」が51.1%で最多、次いで「保育所や介護施設サービス、医療費助成などの経済的支援」が35.5%、「法制度の整備や強化」が21.2%の順になっている。
- 仕事と不妊治療の両立支援を行う上で行政等に望むことについてみると、「代替要員の雇用に関する費用など人材確保に関する支援」が47.6%で最多、次いで「保育所や介護施設サービス、医療費助成などの経済的支援」が33.2%、「法制度の整備や強化」が25.3%の順になっている。

【仕事と育児の両立支援を行う上で行政等に望むこと(割合)】



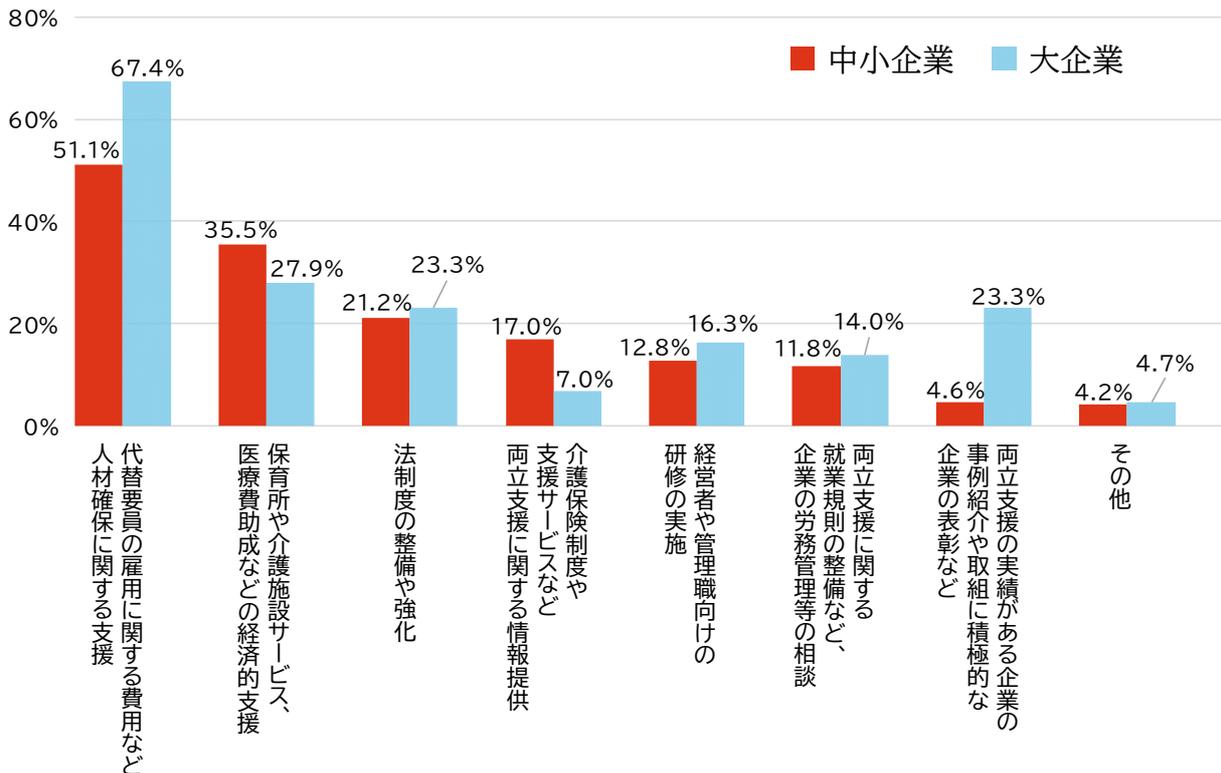
※集計事業所数は、中小企業 475、大企業 46。

【仕事と介護の両立支援を行う上で行政等に望むこと(割合)】



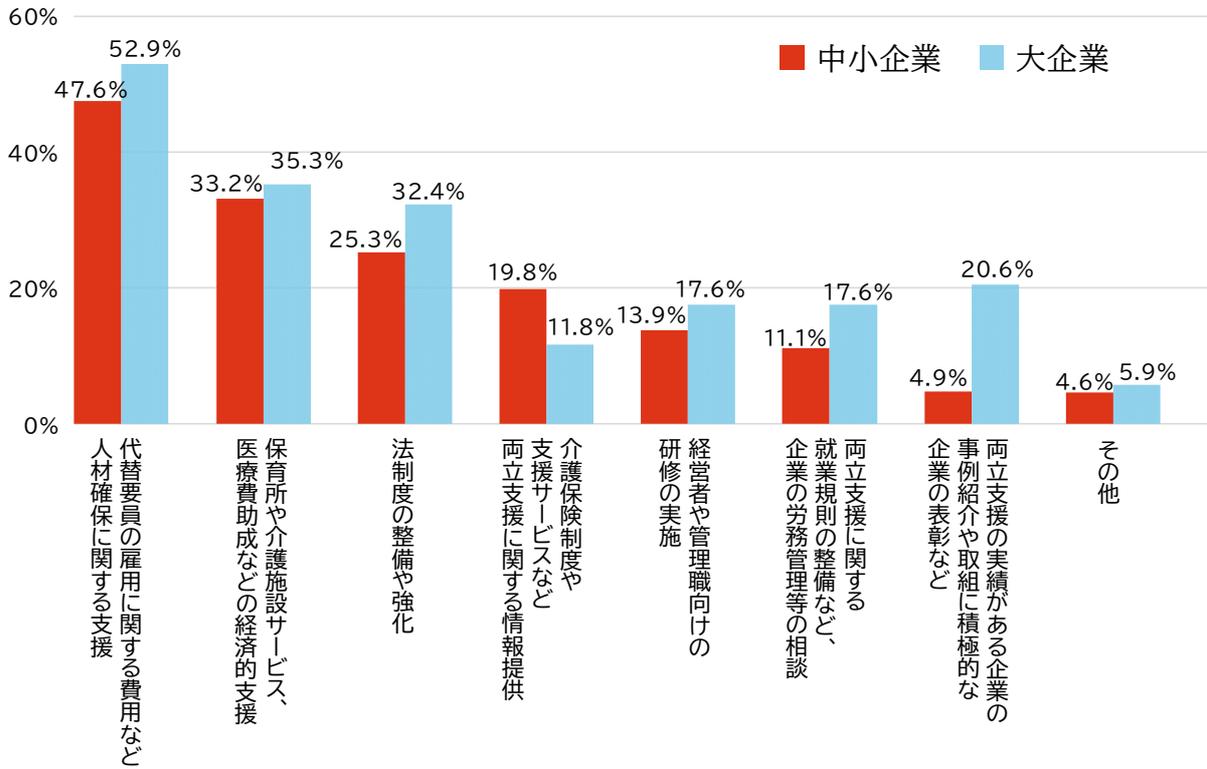
※集計事業所数は、中小企業 492、大企業 45。

【仕事と病気治療の両立支援を行う上で行政等に望むこと(割合)】



※集計事業所数は、中小企業 476、大企業 43。

【仕事と不妊治療の両立支援を行う上で行政等に望むこと(割合)】



※集計事業所数は、中小企業 368、大企業 34。